

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,229	固定負債	23,159
有形固定資産	159,799	地方債等	17,714
事業用資産	81,597	長期未払金	13
土地	37,978	退職手当引当金	5,197
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	235
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,788
建物	70,825	1年内償還予定地方債等	2,095
建物減価償却累計額	-42,158	未払金	898
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	7,385	前受金	1
工作物減価償却累計額	-5,083	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	480
船舶	-	預り金	128
船舶減価償却累計額	-	その他	187
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,947
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	188,746
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,382
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,650		
インフラ資産	77,374		
土地	30,185		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,399		
建物減価償却累計額	-459		
建物減損損失累計額	-		
工作物	73,694		
工作物減価償却累計額	-30,836		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,368		
その他減価償却累計額	-2,286		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,307		
物品	3,478		
物品減価償却累計額	-2,649		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,507		
ソフトウェア	87		
その他	1,420		
投資その他の資産	14,923		
投資及び出資金	1,190		
有価証券	799		
出資金	91		
その他	300		
長期延滞債権	322		
長期貸付金	22		
基金	10,932		
減債基金	-		
その他	10,932		
その他	2,501		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	23,083		
現金預金	9,418		
未収金	1,081		
短期貸付金	-		
基金	12,517		
財政調整基金	12,517		
減債基金	0		
棚卸資産	7		
その他	119		
徴収不能引当金	-59		
繰延資産	-	純資産合計	172,365
資産合計	199,312	負債及び純資産合計	199,312

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,515
業務費用	33,251
人件費	7,448
職員給与費	5,267
賞与等引当金繰入額	477
退職手当引当金繰入額	365
その他	1,340
物件費等	16,362
物件費	11,765
維持補修費	316
減価償却費	4,082
その他	199
その他の業務費用	9,440
支払利息	81
徴収不能引当金繰入額	27
その他	9,332
移転費用	56,264
補助金等	54,645
社会保障給付	1,440
その他	179
経常収益	19,598
使用料及び手数料	9,422
その他	10,176
純経常行政コスト	69,917
臨時損失	357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	357
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	178
資産売却益	178
その他	-
純行政コスト	70,096

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,127	183,500	-16,373	
純行政コスト(△)	-70,096		-70,096	
財源	75,081		75,081	
税収等	40,928		40,928	
国県等補助金	34,153		34,153	
本年度差額	4,985		4,985	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	234			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	26			
その他	-7			
本年度純資産変動額	5,238	5,246	-9	
本年度末純資産残高	172,365	188,746	-16,382	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,036
業務費用支出	28,772
人件費支出	7,322
物件費等支出	12,039
支払利息支出	81
その他の支出	9,331
移転費用支出	56,264
補助金等支出	54,645
社会保障給付支出	1,440
その他の支出	179
業務収入	92,398
税収等収入	40,887
国県等補助金収入	32,414
使用料及び手数料収入	6,194
その他の収入	12,903
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,227
公共施設等整備費支出	6,151
基金積立金支出	5,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,280
国県等補助金収入	1,829
基金取崩収入	2,131
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	178
その他の収入	137
投資活動収支	-6,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,170
地方債等償還支出	2,169
その他の支出	1
財務活動収入	2,257
地方債等発行収入	2,257
その他の収入	-
財務活動収支	87
本年度資金収支額	502
前年度末資金残高	8,757
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	9,264

前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	154
本年度末現金預金残高	9,418

昭島市連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

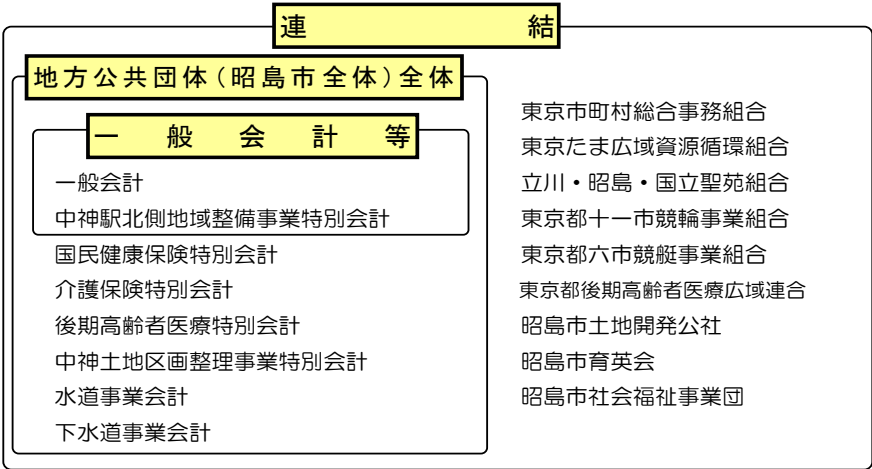
④連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



② 連結区分及び連結方法等については次の図のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.25%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.67%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.0%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
昭島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
昭島市育英会	第三セクター等	全部連結	－
昭島市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 出納整理期間： 地方自治法第235条の5に基づく期間

※出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑤ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

連結附属明細書

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

科目名	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	125,272	4,630	1,066	128,838	47,241	1,575	81,597
土地	37,898	81	-	37,978	-	-	37,979
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,883	3,244	303	70,825	42,158	1,404	28,667
工作物	7,324	71	10	7,385	5,083	170	2,302
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,168	1,235	752	12,650	-	-	12,650
インフラ資産	109,128	2,050	225	110,953	33,580	2,217	77,374
土地	30,257	84	156	30,185	-	-	30,185
建物	1,392	7	-	1,399	459	47	940
工作物	72,632	1,084	21	73,694	30,836	1,967	42,858
その他	4,327	57	16	4,368	2,286	202	2,082
建設仮勘定	521	818	32	1,307	-	-	1,307
物品	3,110	485	119	3,478	2,649	96	828
合計	237,509	7,165	1,409	243,268	83,470	3,887	159,799